

第151期

事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



代表取締役社長

犬伏 泰夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

本年4月1日より私、犬伏泰夫が代表取締役社長に就任いたしました。激しく変化する経済環境の中で、その責務の重大さを痛感いたしますとともに、今後の社業の発展に全力を傾注いたします所存でございますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

さて、当社は、平成16年3月31日をもって第151期が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当期の概況

当期のわが国経済は、中国を始めとしたアジア経済の活況と米国経済の持ち直しにより輸出が堅調に推移したことに加えて、製造業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加などから、下半期には緩やかな回復傾向を示してまいりました。

このような状況の中、当期の連結決算につきましては、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇、アルミ・銅圧延品の売上増に加えて、中国における建設機械需要の拡大や液晶ディスプレイ用ターゲット材等のIT関連分野が好調であったことから、売上高は、前期に比べ144億円増収の1兆2,191億円となり、経常利益は153億円増益の507億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、事業整理等に関わる損失を特別損失として計上する一方、有価証券売却等による特別利益を計上したことなどから、220億円となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は、前期並みの8,011億円となりました。経常利益は、前期に比べ49億円増益の252億円となり、税引き後の当期純利益は、158億円を確保いたしました。

当社は、平成10年6月に配当を実施して以来、無配を続け、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりました。しかしながら、この間取り組んでまいりました徹底したコスト削減および「2003-2005年度連結中期経営計画」の推進により事業収益力が改善したことなどから、当期の配当につきましては、1株につき1円50銭とさせていただきます。

これまでの株主の皆様のご支援ならびにご協力に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

今後の課題

今後の見通しにつきましては、製造業を中心とする景気回復の基調が非製造業にも広がりつつあるなど、明るい材料が見受けられますが、中国経済の急速な拡大を背景とする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する要因となるなど、先行きは必ずしも楽観できる状況にはありません。

このような状況の中、主な事業分野ごとの重点的企業戦略は次のとおりであります。

◆鉄鋼関連事業

当社が強みを有する特殊鋼、高張力鋼板(ハイテン)、特殊化成処理鋼板(クロムフリー鋼板等)、チタン製品など「特長ある差別化製品」について、一層の拡販に取り組むとともに、かつてないほどの原材料価格の高騰に対応するため、販売価格の更なる改善や徹底したコストダウンを追求してまいります。

溶接材料におきましても、原材料価格が上昇している中、コストアップの抑制に努めるとともに、販売価格の改善に取り組んでまいります。

電力卸供給事業については、環境面に配慮しながら、安定操業により収益の確保を図ってまいります。

◆アルミ・銅関連事業

今後も着実な進展が見込まれるアルミ自動車材やIT・半導体関連需要を着実に取り込むとともに、製品価格の改善に一層の注力をいたします。また、品質改善やコストダウンに継続して取り組み、更なる収益力の強化に努めます。加えて、優位性の高い商品、特色のある商品の創出への取り組みを強化し、将来の収益基盤の拡大を目指してまいります。

◆機械関連事業

民間設備投資の復調を背景に、圧縮機や産業機械などの新規需要を確実に受注に結びつけると同時に、生産効率の改善

や固定費圧縮などコストダウンを更に徹底し、一層の収益改善を図ってまいります。加えて、エンジニアリング分野では、世界的な鉄鋼需要の拡大により、中近東諸国・中国・南米を中心に、柔軟で機動力のある直接還元鉄プラントの新設需要が期待できることから、受注活動に全力をあげるとともに、当社が開発した次世代製鉄法である「ITmk3(アイティ・マークスリー)」プロセス(注)の商業化など、当社の特長ある製鉄エンジニアリングビジネスを一段と強化していく所存であります。

(注) 粉鉱石と粉炭を造粒したうえで、回転炉床炉(ドーナツ型の回転炉)に投入し、高炉法での還元時間(約8時間)に比べ、非常に短時間(10分間程度)で還元・溶融・スラグ分離を一気に行ない、高炉の溶銹並みの純度(鉄分:96~98%)の銹鉄を製造するプロセス

一方、当社は、法令や社会規範の遵守(コンプライアンス)なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付け、昨年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、外部の弁護士を受け皿とした「内部通報システム」の構築、役員を含めた全社員の意識への浸透を図るためのコンプライアンスマニュアルの作成、教育などを実施いたしました。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げべく活動を展開してまいりました。

今後も、当社は取引先、地域社会、そして株主の皆様から真に信頼される企業となるよう、引き続きコンプライアンス体制の強化に全力をあげて取り組んでいく所存であります。

当社を取り巻く経営環境は、鉄鋼事業を始めて、各事業分野で原材料や資材価格の高騰が収益圧迫要因となりつつあるなど、大きく変化してきております。このような状況を背景に、当社といたしましては、各事業分野における販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、引き続き連結中期経営計画に掲げた競争力強化のための戦略的な設備投資の実行、「特長ある差別化製品」の創出・育成に努めるとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の改善に取り組むことにより、事業収益力の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

平成16年6月

鉄鋼関連事業 国内鋼材需要は、造船・自動車などの製造業向けを中心に底固く、輸出についても、中国を始めとする東アジア地域の旺盛な需要に支えられて、高水準で推移しました。また、昨年の夏場以降懸念された国内鋼材在庫の積み上がりについては、本年に入り適水準に向かいつつあります。この結果、国内市況は再び上昇に転じ、価格改善が着実に進みました。輸出に関しても、旺盛な鋼材需要並びに原材料・半製品価格が高騰していることを受け、各品種で価格が上昇しました。

このような状況のもと、当社の鋼材出荷数量は増加し、価格改善効果と相まって、当事業の売上高は前期比5%増の5,483億円となりました。

アルミ・銅関連事業 アルミ圧延品の売上高は、飲料用缶材がアルミボトル缶向けの増加により堅調に推移したことに加え、アルミ化が進む自動車向けや液晶製造装置向け板材等も順調に数量を伸ばしたことから、全体として前期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、半導体リードフレームや自動車用端子など電子材料向けの板条が好調に推移しました。また、日本メーカーが海外で生産するエアコン製品・部品の輸入が前年並みに留まったことなどから空調用銅管も堅調に推移し、全体として前期を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前期比2%減の2,433億円となりました。

機械関連事業 国内向け受注は、都市ごみ処理施設の需要が低迷しているものの、産業機械やエネルギー・原子力関連および環境対策関連設備の受注が増加したことから、前期比31%増の1,497億円となりました。海外向けは、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の増加を背景にゴム・タイヤ機械の受注が増加したものの、プラント案件の大幅な減少により前期比18%減の339億円となりました。この結果、国内・海外を合わせた受注高は前期比18%増の1,837億円となり、当期末の受注残高は1,562億円となりました。

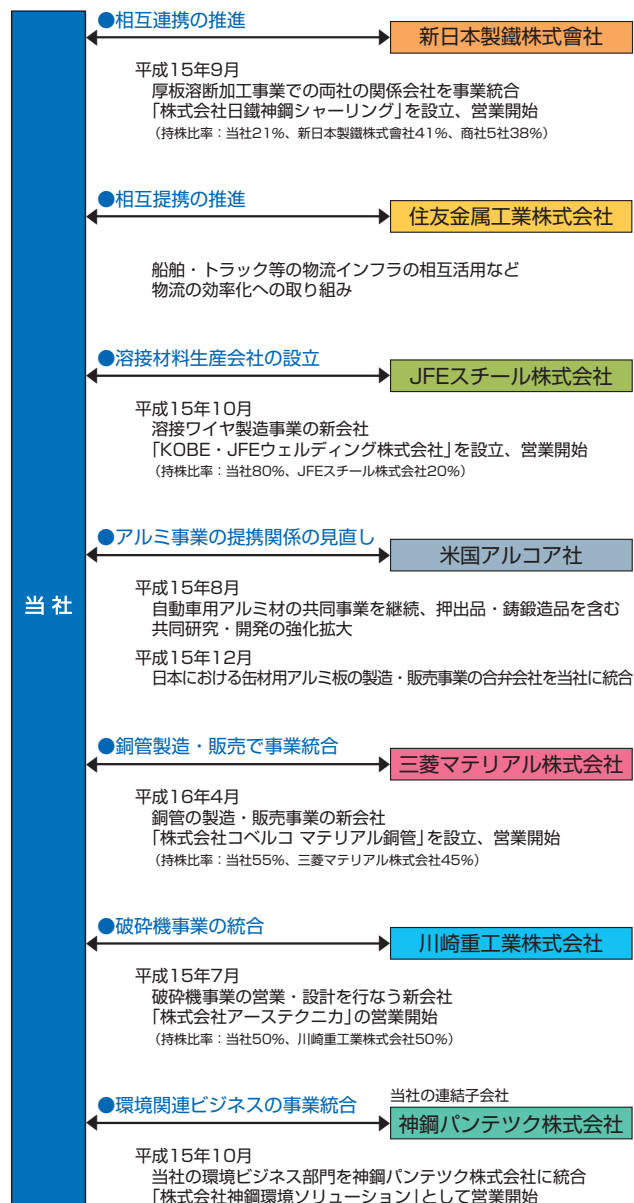
一方、売上高は、都市ごみ処理設備の受注低迷の影響により、前期比9%減の1,962億円となりました。

建設機械関連事業 国内市場では、公共工事が減少傾向にあるものの、油圧ショベルを中心とした中古車の海外輸出等による国内保有台数の減少や、更新時期を迎えた機械の買い替えなどにより新車需要は回復しました。また、海外についても、引き続き中国市場が拡大したことに加え、欧米や東南アジアが回復基調となり、中東、ロシア地域においても需要が伸長するなど、ほぼ全域に亘って好調に推移しました。

このような国内外における需要増加を背景に、主要市場における販売量が増加したことから、売上高は前期比17%増の1,839億円となりました。

不動産関連事業 主力の不動産販売事業において、「摩耶シーサイドプレイス・イースト4番館、5番館」(神戸市灘区)、「オースタウン・サウス2期」(兵庫県明石市)、「オーズガーデン1期」(兵庫県明石市)など大型物件の販売が好調であったことから、売上高は前期比微増の431億円となりました。

当社は、主力事業の競争力強化を目的に、当期におきましても引き続き他社との連携強化や事業体制の見直しを進めてまいりました。平成15年4月から行ってきた主な連携・提携施策は次のとおりです。



●神鋼神戸発電所2号機が営業運転を開始

電力卸供給事業は、平成14年4月に運転を開始した神鋼神戸発電所1号機に続き、2号機が本年4月1日より営業運転を開始しました。これにより、1号機、2号機を合わせて140万キロワットの電力供給体制が整い、神戸市におけるピーク時の電力需要の約70%を賄うことが可能になります。

また、当社グループにとって、長期に亘り安定的な収益の確保が見込めることから経営基盤の強化に寄与することとなります。今後も電力卸供給事業者として社会的責任を果たしながら、地域社会にも貢献してまいります。



神鋼神戸発電所

●灘浜サイエンススクエアがオープン

神鋼神戸発電所建設に伴う地域交流施設「灘浜ガーデンバーデン(健康温浴施設)」、「灘浜スポーツゾーン」に続いて、「灘浜サイエンススクエア」が、2号機の営業運転開始と同時にオープンしました。

灘浜サイエンススクエアは、「製鉄」「発電」「エネルギー」「環境」をテーマに、科学・技術の面白さや不思議さを遊びながら学ぶ体感型学習施設です。当施設には、製鉄や発電のプロセス、鉄や電気のもつ性質やエネルギーを様々な方法で体感できる約30点の展示物・装置を常設しています。科学に対する好奇心を育み、発見の喜びを感じることができる施設として、開館以来、多くの来館者をお迎えしています。

■お問合せ先：灘浜サイエンススクエア ☎078-882-8136



灘浜サイエンススクエア



展示室

●神戸空港旅客ターミナルビルコンペで当社案が採用

建設工事が進む神戸空港(平成17年度開港予定)の旅客ターミナルビル建設・維持管理事業コンペで、当社案が採用されました。

空港の玄関口となる旅客ターミナルビルは、延べ床面積約1万4,000平方メートルで、2階が出発ロビー、1階が到着ロビー、3階にレストランなどの商業施設を配置した3階建てです。2階出発ロビーからは、駐機場の飛行機が見渡せるなど、見通しがよく開放的で利用しやすいレイアウトとなっています。また、環境面でも屋上緑化、太陽光発電やコ・ジェネレーション(熱電供給)システムなど様々な配慮がなされています。

ビルの維持管理、清掃、警備業務や商業施設の運営は、当社が統括し当社グループ会社が運営を担当します。



神戸空港完成予想図

●光輝性を付加したアルミ板材の量産を開始

当社は、表面処理後の光輝性を高めたアルミ板材の量産を開始しました。このアルミ板材は、アルミニウムにマグネシウムを添加した高強度アルミニウム合金でプレス加工性に優れ、デザイン性を重視した複雑な形状に加工することができます。さらに、金属結晶組織が均一に制御されており、反射率の高い白金のような透明感のある表面外観が得られます。



デジタルカメラ「IXY DIGITAL L」

本板材は、昨年10月にキヤノン株式会社から発売されたデジタルカメラ「IXY DIGITAL L(イクシ デジタル L)」に採用されました。今後もこのアルミ板材の販売拡大を図っていきます。

●「ゆいレール」(沖縄都市モノレール)に神鋼グループ製品が貢献

昨年8月10日に開業した「ゆいレール」は、那覇空港から市中心部を経て郊外首里城公園に至る12.9キロメートル、15駅を27分で結ぶ沖縄で初めての軌道系交通システムです。

この「ゆいレール」には、軌道用の橋梁・厚板や車両用のアルミ材(当社)、券売機、保守点検車(神鋼電機株式会社)、PC軌道桁用PC鋼線(神鋼鋼線工業株式会社)等、当社グループ製品が数多く採用され、また建設時には、各種建設機械(コベルコ建機株式会社)が活躍しました。

2両連結の「ゆいレール」は、快適な乗り心地で、地上10メートルの車窓からは、活気溢れた美しい那覇の街並みを眺めることができます。



「ゆいレール」(沖縄都市モノレール)

■連結業績の推移

(単位: 億円)

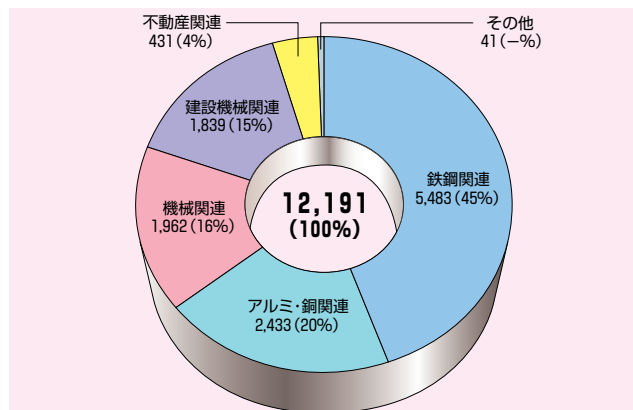
区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高	13,730	11,980	12,047	12,191
経常利益	500	△135	354	507
当期純利益	65	△285	17	220
1株当たり当期純利益	2円29銭	△10円06銭	0円59銭	7円43銭
総資産	21,311	20,453	19,026	19,163
純資産	2,633	2,806	2,931	3,301

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

■セグメント別売上高(平成15年度)

(単位: 億円)



(注) 円グラフの「その他」には、その他の事業とセグメント間の内部売上高等の消去額が含まれております。

■連結子会社(155社)

(平成16年3月31日現在)

鉄鋼関連事業 40社: 日本高周波鋼業株式会社、神鋼特殊鋼管株式会社、神鋼建材工業株式会社、神鋼神戸発電株式会社 他

アルミ・銅関連事業 25社: 神鋼リードミック株式会社、サン・アルミニウム工業株式会社、神鋼ノース株式会社、神鋼メタルプロダクツ株式会社 他

機械関連事業 28社: 株式会社神鋼環境ソリューション、神鋼造機株式会社、コベルコ・コンプレッサ株式会社 他

建設機械関連事業 27社: コベルコ建機株式会社 他

不動産関連事業 10社: コベルコ開発株式会社 他

その他の事業 25社: 株式会社コベルコ科研、神鋼機器工業株式会社、コウベスチール USA ホールディングス社 他

なお、持分法適用会社は52社であります。

■連結貸借対照表の要旨

(資産の部)

(単位：億円)

科 目	平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)	(19,026)	(19,163)
流動資産	6,414	6,704
現金及び預金	824	692
受取手形及び売掛金	2,669	2,778
棚卸資産	2,214	2,336
その他	705	896
固定資産	12,612	12,459
有形固定資産	9,931	10,011
建物及び構築物	3,068	2,907
機械装置及び運搬具	4,036	3,775
その他	2,826	3,327
無形固定資産	179	136
投資その他の資産	2,501	2,311
投資有価証券	951	1,188
その他	1,550	1,122
資産合計	19,026	19,163

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：億円)

科 目	平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)	(15,796)	(15,526)
流動負債	7,602	7,662
支払手形及び買掛金	2,986	3,166
短期借入金	2,893	2,515
一年内償還社債	294	208
その他	1,428	1,772
固定負債	8,193	7,863
社債	2,617	3,044
長期借入金	3,778	3,516
その他	1,797	1,302
(少数株主持分)	(298)	(336)
少数株主持分	298	336
(資本の部)	(2,931)	(3,301)
資本金	2,181	2,181
資本剰余金	1,406	679
利益剰余金	△ 617	316
土地再評価差額金	24	19
その他有価証券評価差額金	△ 9	209
為替換算調整勘定	△ 45	△ 95
自己株式	△ 8	△ 9
負債、少数株主持分及び資本合計	19,026	19,163

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

■連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	平成 14 年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	平成 15 年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
営業収益	12,047	12,191
営業費用	11,236	11,184
営業利益	810	1,006
営業外収益	364	321
営業外費用	821	821
経常利益	354	507
特別利益	241	202
特別損失	436	352
税金等調整前当期純利益	160	357
法人税、住民税及び事業税	69(減算)	76(減算)
法人税等調整額	65(減算)	41(減算)
少数株主利益	8(減算)	18(減算)
当期純利益	17	220

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

■連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	平成 14 年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	平成 15 年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	△ 863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,749	△ 357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 337	△ 183
現金及び現金同等物の期首残高	1,152	818
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	43
連結範囲の変動による増減額	2	6
現金及び現金同等物の期末残高	818	685

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表の要旨

(資産の部)

(単位：億円)

科 目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)	(14,191)	(14,117)
流動資産	3,901	4,035
現金及び預金	329	220
受取手形・売掛金	1,473	1,337
棚卸資産	1,477	1,606
その他	620	871
固定資産	10,290	10,081
有形固定資産	7,013	6,756
建物	1,606	1,530
機械及び装置	2,913	2,787
その他	2,493	2,438
無形固定資産	105	109
投資その他の資産	3,171	3,215
関係会社株式	1,316	1,176
その他	1,855	2,038
資産合計	14,191	14,117

(負債及び資本の部)

(単位：億円)

科 目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)	(11,058)	(10,689)
流動負債	4,988	5,080
支払手形・買掛金	1,732	1,780
短期借入金	2,033	1,802
一年内償還社債	250	185
その他	971	1,312
固定負債	6,070	5,609
社債	2,558	2,998
長期借入金	2,341	1,874
その他	1,170	737
(資本の部)	(3,132)	(3,427)
資本金	2,181	2,181
資本剰余金	1,406	679
利益剰余金	△443	384
その他有価証券評価差額金	△11	182
自己株式	△0	△1
負債及び資本合計	14,191	14,117

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業収益	8,072	8,011
営業費用	7,549	7,398
営業利益	522	613
営業外収益	437	429
営業外費用	756	790
経常利益	202	252
特別利益	205	231
特別損失	409	288
税引前当期純利益	△1	194
法人税、住民税及び事業税	1(減算)	41(加算)
法人税等調整額	45(減算)	77(減算)
当期純利益	△48	158
前期繰越損失	828	—
利益準備金取崩額	—	283
合併に伴う関係会社株式消却損	—	57
当期末処分利益	△876	384

(注) 1.金額は億円未満の端数を切り捨てております。

2.△印は損失を示しております。

利益処分(平成15年度)

(単位：円)

当期末処分利益	38,482,390,060
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	4,461,914,748
1株につき	1円50銭
次期繰越利益	34,020,475,312

取締役および監査役、執行役員

(平成16年6月25日現在)

業績の推移

(単位：億円)

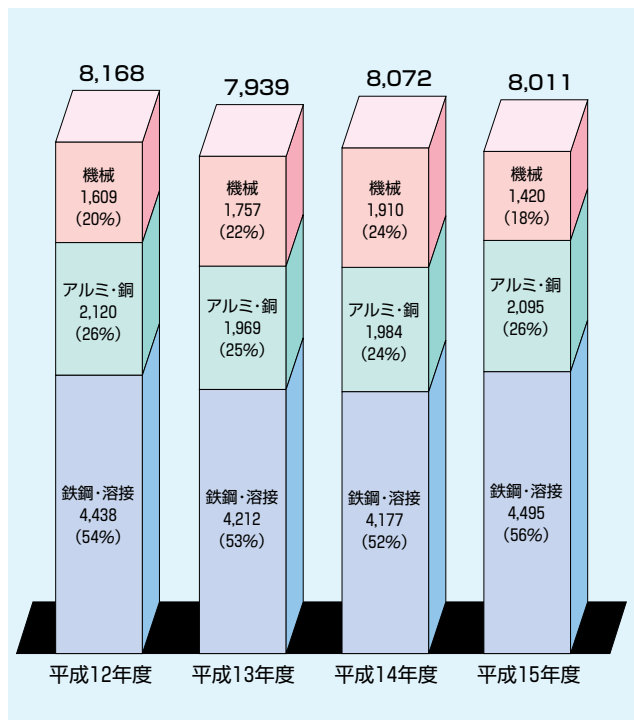
区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高	8,168	7,939	8,072	8,011
経常利益	146	△40	202	252
当期純利益	△605	△209	△48	158
1株当たり当期純利益	△21円36銭	△7円39銭	△1円67銭	5円34銭
総資産	15,208	15,240	14,191	14,117
純資産	3,070	3,123	3,132	3,427

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

部門別売上高の推移

(単位：億円)



取締役会長(代表取締役) 水越浩士
取締役社長(代表取締役) 犬伏泰夫

本社

取締役副社長(代表取締役) 佐藤廣士
専務取締役 浅岡徹
常務取締役 松谷高志

常務執行役員 平野重蔵
執行役員 吉田達樹
執行役員 中西均

執行役員 川田豊
執行役員 田中順
執行役員 藤原寛明

(鉄鋼部門)

取締役副社長(代表取締役) ※木村敏夫
常務執行役員 田中毅
常務執行役員 中園政明
常務執行役員 小山敬治

常務執行役員 賀屋知行
常務執行役員 大西功一
常務執行役員 中村秀樹
執行役員 村瀬敬一

執行役員 阿部央道
執行役員 小南孝教
執行役員 山口育廣
執行役員 公文康進

溶接カンパニー

常務取締役 ※藍田勲

アルミ・銅カンパニー

専務取締役 ※中山裕之
常務執行役員 大城英夫

執行役員 高橋徹
執行役員 下村良介

執行役員 長井生一

機械エンジニアリングカンパニー

専務取締役 ※小谷重遠
常務執行役員 青木克規

常務執行役員 重河和夫
執行役員 毛利修三

不動産カンパニー

専務取締役 ※丹野宜弘

(注) ※印は、鉄鋼部門長および各カンパニーのプレジデントであります。

監査役(常勤) 高田治
監査役(常勤) 大越年祝

監査役(非常勤) 緒方重威
監査役(非常勤) 師田卓

監査役(非常勤) 金子崇輔

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
(郵便物送付先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(および電話照会先) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-707-696(フリーダイヤル) 〒171-8508

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および株式の相続手続に必要な届出用紙のご請求は、0120-86-4490(フリーダイヤル：24時間自動音声応答サービス)でも承ります。

公告掲載新聞 日本経済新聞・神戸新聞

会社の概要

(平成16年3月31日現在)

● 創 立	明治38年9月
● 資 本 金	2,181億6,324万8,065円
● 発行済株式総数	29億7,607万294株
● 株 主 数	253,209名
● 従 業 員 数	8,586名

事業所

神戸本社	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号 ☎078(261)5111(大代表)〒651-8585
東京本社	東京都品川区北品川5丁目9番12号 ☎03(5739)6000(大代表)〒141-8688
支 社	大阪・名古屋
支 店	北海道(札幌市)・東北(仙台市)・新潟・北陸(富山市)・ 四国(高松市)・中国(広島市)・九州(福岡市)・沖縄(那覇市)
海外事務所	ニューヨーク・デトロイト・シンガポール・北京・上海 (注)「海外事務所」には現地法人を含んでおります。

研 究 所	神戸
製鉄所・工場	〈鉄鋼・溶接部門〉加古川・神戸・高砂・ 藤沢・茨木・西条 〈アルミ・銅部門〉真岡・長府・秦野・大安 〈機械部門〉高砂・播磨

(注)1. 平成15年10月1日付で、福知山工場をKOBELCO JFEケルテック株式会社に移管いたしました。
2. 平成16年4月1日付で、秦野工場を株式会社コベルコ マテリアル鋼管に移管いたしました。

主要営業品目

鉄鋼・溶接

鋼材/条鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼
鋼板	厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理)
鋼片	

加工製品・銑鉄他/鑄鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品

溶接材料他/各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム

アルミ・銅

アルミ圧延品/飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板

銅圧延品/空調用銅管、電子材料用伸銅板条、自動車端子用銅板条

アルミ鑄鍛造品他/アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品(航空機用部品・自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品等)

機械他

産業機械/各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等)、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、高分子加工機械、金属加工機械、鋸山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ

不動産他/不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料等